

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成7年10月25日

No. 1004

本格的選挙戦に突入するロシア

はじめに

ロシアでは、連邦議会の国家会議（下院）の選挙が12月17日に実施されることになっている。名乗りを上げた各党・候補者は、選挙に参加する資格を得るための有権者の署名集めに奔走してきたが、その提出期限は10月22日に設定されており、これを過ぎればいよいよロシアの下院選は本番を迎えることになる。

本号では、ロシア下院選に関する事実関係を整理し、序盤戦を終えた現時点での情勢を分析、さらに主要政党・ブロックのプロフィールをまとめた。

(ロシア東欧経済研究所 研究員 服部倫卓)

1. 下院選等の日程および概要

下院選とそれに続く各種選挙 1993年12月制定の憲法によれば、連邦議会の国家会議（下院）の議員任期は4年であるが、第1回召集に限っては任期2年であるとされている。したがって、下院の任期は1995年12月に切れることになり、エリツィン大統領は7月14日付の大統領令で、下院選挙を12月17日に実施する旨布告した。なお、第1回召集の連邦会議（上院）の任期も同様に2年であるが、上院の選出方法については選挙で選出するのか、各連邦構成体が任命するのかという原則をめぐる紛糾しており、10月中旬現在議会で継続審議中である。